

姫路市上下水道局

公営企業会計システム再構築業務委託
公募型プロポーザル提出書類（提案資料）

令和6年6月

姫 路 市 上 下 水 道 局

1 提出書類一覧

(1) 提出書類及び提出部数は下記のとおりとする。

	提 出 書 類	提出部数
1	要求水準に関する誓約書（様式第6号）	原本1部
2	提案書（提案書の構成は以下のとおり。） ア 表紙 イ 目次 ウ 本文 エ 機能要件確認書（様式第4号） オ 稼働環境報告書（様式第8号）	原本1部、写し14部
3	提案見積書（様式第7号）、見積明細書	原本1部

(2) 機能要件確認書、稼働環境報告書及び提案見積書は、必ず本市指定の様式を使用すること。

(3) 表紙、目次、本文及び見積明細書の記載様式は、特に指定しないものとする。ただし、本文は、第2項「提案書の記載事項」に示す項目の順に記載すること。

(4) 提出書類の作成に当たっては、横書き、両面刷り、文字サイズを10.5ポイント程度（提案内容を補足する添付資料の文字サイズにおいては指定しない。）とすること。提出の際、表紙・フラットファイル等は不要とする。

(5) 本文の文字数は、1ページあたり1,600字程度を上限とすること。本文の用紙枚数は、概ね100枚、200ページまでに収めること。A3サイズの図面等1枚は、A4用紙2枚と換算すること。

(6) 2に記載する資料（提案書）については、提案者が特定できるような表示及び記載のないものとする。

(7) 提案内容が理解しやすいように、簡潔かつ分かりやすい表現で記述すること。

(8) 提案書作成において、上記に著しく反していた場合、提案に関する評価について減点することがある。

2 提案書の記載事項

項 目	記述内容
1 システム基盤	
1. 1 基本的な考え方	・本システムを構築するにあたり、貴社のシステム基盤構築にかかる基本的な考え方・方針等を整理して、記述すること。
1. 2 稼働環境等	・「公営企業会計システム再構築業務委託要求水準書」（以下、「要求水準書」という。）の各要件を踏まえ、下記について具体的に提案すること。 ・本市の庁内仮想化基盤における提案システムの稼働環境の概要（仮想サーバ台数、仮想サーバごとのコア数・メモリ・ストレージ）について、記述すること。 ・提案システムの開発環境について記述すること。 ・提案システムを利用するクライアント端末の推奨性能について、記述すること。 ・ライフサイクル全体を見据え、庁内仮想化基盤上で使用するリソースのサイジング根拠を明確に記述すること。 ・当サイジング根拠は、稼働環境報告書（様式第8号）に記述する内容の根拠資料とする。 ・安定稼働に対する方針と対策について記述すること。
1. 3 セキュリティ	・セキュリティ要件に関する貴社の基本的な考え方、方針を記述すること。 ・「公営企業会計システム機能要件確認書」（以下、「機能要件確認書」という。）に記載された要件についての実現方法を具体的に記述すること。 ・それ以外にも本システム構築に際し、実装するのが望ましいセキュリティ機能について積極的な提案をすること。
2 システム開発業務等	
2. 1 開発方法の考え方	・開発方法に関する貴社の考え方について記述すること。 ・採用する開発方法論について明示し、採用理由を記述すること。

	・採用する開発ツール・開発言語等については、概要、特徴、適用範囲、採用理由等を記述すること。
2. 2 開発スケジュール	・システム開発工程の考え方、設計開始から稼動までのスケジュールを明示すること。 ・工程別の作業項目について説明すること。
2. 3 開発の成果物	・各種設計書、各種マニュアル等の成果物に関して、その作成時期及び内容について記述すること。
2. 4 開発体制	・開発体制、要員の役割及び開発実績等を明示した上で、考え方、根拠等の説明を記述すること。 ・開発に際しての貴社と本市の役割分担を記述すること。
2. 5 開発実績	・平成26年4月1日以降に完了した、中核市以上（中核市・政令市・都道府県）の自治体におけるWeb方式企業会計システムの開発・導入実績（開発・導入自治体・本番稼動時期）を記述すること。また、そのなかで上下水道事業の開発・導入実績を明示すること。（参加表明の際に示したものを1件としても良いものとする。）

3 システム全般	
3. 1 パッケージの概要	・「要求水準書」及び「機能要件確認書」に基づき、貴社が提案するパッケージシステム全体に関して、提案書全体の枠組み、パッケージシステムがどのような基本的な考え方に基づいて構築されているか、また、アピールポイント等を冒頭に簡潔に記述すること。
3. 2 サブシステム構成	・貴社が提案するシステムのサブシステム構成について網羅的に説明すること。 ・提案するサブシステム間での連携情報等の関連が理解できるよう、図表等を用いて説明すること。
3. 3 共通要件	・「機能要件確認書」に示す機能要件を踏まえ、処理の内容について図等を用いながら分かりやすく説明すること。 ・その他有している機能を記述するとともに、本市にとって有用な機能がある場合は、詳細に記述すること。

3. 4 予算編成・予算書作成	〃
3. 5 支出管理	〃
3. 6 収入管理	〃
3. 7 日次・月次処理	〃
3. 8 決算管理・決算統計	〃
3. 9 固定資産管理	〃
3. 10 貯蔵品管理	〃
3. 11 企業債管理	〃
3. 12 電子決裁	〃
3. 13 工事台帳管理	〃
3. 14 移行	・「要求水準書」の内容を踏まえ、移行に関する貴社の基本的な考え方とその実施方法について、業務の移行とデータの移行という2つの観点から記述すること。
3. 15 職員向け研修	・「要求水準書」の内容を踏まえ、職員向け研修についての基本的な考え方とその実施方法について記述すること。 ・その他、考慮しておくべき事項等があれば記述すること。

4 運用サポート・システム保守業務等	
4. 1 運用サポート・システム保守の考え方	・運用サポート・システム保守業務の考え方について、記述すること。
4. 2 運用サポート・システム保守の内容	・「要求水準書」に記述した業務内容について、貴社が考える内容を記述すること。
4. 3 運用サポート・システム保守の体制と役割分担	・運用サポート・システム保守の体制、要員の役割を明示した上で、その考え方等の説明を記述すること。 ・運用サポート・システム保守に際しての貴社と本市の役割分担を記述すること。

5 自由提案事項	
5. 1 その他提案	・「要求水準書」に示す内容以外で、提案見積費用の範囲内において本事業の趣旨を踏まえた追加の提案がある場合は、詳細に記述すること。また、追加提案の上限は4つまでとする。

3 添付書類の記載事項

1 公営企業会計システム 機能要件確認書（様式第4号）	・公営企業会計システムに係る各機能要件の実現の可否等について、当該「機能要件確認書」に従い判定し、記述すること。 ・提案書の内容と矛盾がないように注意すること。
2 提案見積書（様式第7号）	・提案見積書には、以下の内容を記述すること。 - ア 令和6年度及び令和7年度の構築費用 - イ 令和8年度から令和13年度までの運用サポート・保守費用
3 見積明細書（任意様式）	提案見積書（様式第7号）に記述する内容について、その明細及び根拠を記述すること。
4 稼働環境報告書（様式第8号）	・提案書の内容を実現するにあたり、本市が提供する仮想化基盤上で必要とする稼働環境を具体的に記述すること。 ・提案書の内容と矛盾がないように注意すること。